

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2014年7月14日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式および世界債券へ実質的に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 群馬関連日本株マザーファンド わが国の株式 先進国ソブリン債券マザーファンド 世界の先進国のソブリン債券 新興国ソブリン債券マザーファンド 世界の新興国のソブリン債券
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式と世界債券へ分散投資することにより、利息・配当収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 群馬関連日本株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 先進国ソブリン債券マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 新興国ソブリン債券マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の4日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

富岡製糸場・絹産業遺産群

保護活動応援ファンド

【愛称：群馬の絹遺産】

【運用報告書(全体版)】

第19作成期（2023年7月5日から2024年1月4日まで）

第 **37** 期 / 第 **38** 期

第37期：決算日 2023年10月4日

第38期：決算日 2024年1月4日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式および世界債券へ実質的に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落	中 率			
29期 (2021年10月4日)	円 11,390	円 30	△ 0.5	% 53.9	% 40.3	百万円 661	
30期 (2022年1月4日)	11,127	30	△ 2.0	54.8	39.8	621	
31期 (2022年4月4日)	10,713	30	△ 3.5	52.2	42.8	599	
32期 (2022年7月4日)	10,553	30	△ 1.2	51.2	44.4	588	
33期 (2022年10月4日)	10,741	30	2.1	51.7	43.5	581	
34期 (2023年1月4日)	10,334	30	△ 3.5	53.7	42.7	553	
35期 (2023年4月4日)	11,030	30	7.0	54.1	41.9	589	
36期 (2023年7月4日)	12,079	30	9.8	55.6	40.5	676	
37期 (2023年10月4日)	11,945	30	△ 0.9	55.3	40.9	657	
38期 (2024年1月4日)	12,785	30	7.3	58.0	36.7	624	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第37期	(期 首) 2023年7月4日	円 12,079	% —	% 55.6	% 40.5	
	7月末	12,194	1.0	56.0	40.0	
	8月末	12,433	2.9	55.9	39.8	
	9月末	12,402	2.7	56.1	40.1	
	(期 末) 2023年10月4日	11,975	△ 0.9	55.3	40.9	
第38期	(期 首) 2023年10月4日	11,945	—	55.3	40.9	
	10月末	12,194	2.1	55.9	41.0	
	11月末	12,752	6.8	56.6	39.8	
	12月末	12,786	7.0	57.8	36.7	
	(期 末) 2024年1月4日	12,815	7.3	58.0	36.7	

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年7月5日から2024年1月4日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	12,079円
作成期末	12,785円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	+6.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年7月5日から2024年1月4日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式および世界債券へ分散投資しました。

上昇要因

- 米国の利上げ終了観測の高まりや外国人投資家による日本株買いなどを好感し、日本株式市場が上昇したこと
- 保有する債券から得られるインカム収益

投資環境について(2023年7月5日から2024年1月4日まで)

日本株式市場は、上昇しました。先進国ソブリン債券市場と新興国ソブリン債券市場はそれぞれまちまちの動きとなりました。為替市場は、米ドル・円が概ね横ばいとなりました。

日本株式市場

期の前半に、中国経済の減速懸念や欧米の金融引き締めに対する警戒感が株価の上値を抑える場面がありました。しかし、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段進みました。TOPIX(東証株価指数)は好業績銘柄に牽引されて、バブル後の高値を更新しました。

期の後半は、一進一退の展開となりました。FOMC(米連邦公開市場委員会)を契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利(10年国債利回り)が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内も軟調に推移しました。その後、植田日銀総裁の発言などを受け急激に円高が進行する場面もありましたが、米追加利上げ観測が大きく後退したため世界的な株高となり、国内も底堅く推移しました。

先進国ソブリン債券市場

先進国ソブリン債券市場はまちまちとなりました。

先進国での利上げサイクルの進展や中央銀行によるインフレ抑制姿勢の維持などを背景に、金利はもみ合う場面が見られつても上昇しました。

期末にかけては、労働市場やインフレの軟化を示唆する経済指標が見られたことから、利上げ終了観測が意識され、金利は低下する展開となりましたが、期を通じて見ると全体的にはまちまちとなりました。

新興国ソブリン債券市場

新興国のソブリン債券市場はまちまちとなりました。

主要中央銀行による利上げサイクルが進展する中、新興国においてもグローバルな金利上昇に追随する動きが見られました。

しかし、期末にかけては先進国で金利が低下に転ずる中、新興国でもインフレのピークアウトや利下げの前倒しが意識され、金利は

低下する展開となりましたが、期を通じて見ると全体的にはまちまちとなりました。

為替市場

為替市場では、主要中央銀行の利上げが進展する一方、日本銀行による緩和的な政

策が維持されたことで金融政策の方向性の違いが意識され、円安が進行しました。しかし、期末にかけては主要国での利上げ終了観測が意識されたことや金利の低下を受けて円高に転じたため、期を通じて米ドル・円が概ね横ばいとなりました。

ポートフォリオについて(2023年7月5日から2024年1月4日まで)

当ファンド

運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本株式と世界債券へ分散投資しました。日本株式と世界債券の投資配分は、それぞれ概ね50%程度としました。

期間を通じて、基本資産配分からの乖離幅が一定の範囲内に収まったため、リバランス(投資配分比率の調整)を実施しませんでした。

群馬関連日本株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は高位を保ちました。

●個別銘柄

本業収益の増加、充実した還元政策などにより中長期的なROE(自己資本利益率)向上が期待される群馬銀行、積極的な製品開発で国土強靱化に貢献するコンクリート

製品の成長が予想されるベルテクスコーポレーション、半導体市場における中長期成長が予想されるアドバンテスト、信越化学工業を上位に組み入れています。

●ポートフォリオの特性

群馬県経済の発展に貢献する銘柄に、投資しました。事業環境が変わるなか競争優位性を確保し、かつそれらを発展させながら企業価値を増大させうる企業を積極的に組み入れました。

先進国ソブリン債券マザーファンド

通貨アロケーションについては、アメリカ地域では米ドル、欧州・アフリカ地域では英ポンド、アジア・オセアニア地域ではオーストラリアドルを組入通貨としたポジションとしました。

債券の種別構成については、国債と国際機関債中心の構成としました。

新興国ソブリン債券マザーファンド

通貨アロケーションについては、アメリカ地域ではメキシコペソ、欧州・アフリカ地域では南アフリカランド、アジア・オセアニ

ア地域ではインドルピーを組入通貨としたポジションとしました。

債券の種別構成については国際機関債を中心とした構成としました。

ベンチマークとの差異について(2023年7月5日から2024年1月4日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年7月5日から2024年1月4日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第37期	第38期
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	(0.25%)	(0.23%)
当期の収益	30	30
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	3,089	3,315

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式と世界債券へ分散投資することにより、利息・配当収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指します。日本株式と世界債券の投資配分は、それぞれ概ね50%を基本資産配分とします。

群馬関連日本株マザーファンド

日本の景気は足踏みしつつありますが、米国や欧州での利下げや中国での財政出動による景気下支えが期待されることから、世界の景気は全体として底堅さを維持し、緩やかに持ち直す動きが続くと想定します。こうした環境の下、株式市場は、徐々に水準を切り上げる展開を想定します。日本については、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展などへの期待が支援材料となる中、企業のEPS(一株当たり純利益)成長による業績相場へ移行すると予想します。一方、中国景気の先行き不透明感が残ること、中東・ウクライナ情勢などが株式市場の重石になると想定します。

引き続き運用方針に従い、群馬関連企業(群馬県内に本社(本社に準ずるものも含む)

を置いている企業、雇用創出など群馬県内で積極的に事業活動を行っている企業、群馬県で創業した企業等)に投資して、運用を行って参ります。ボトムアップによる個別企業の調査情報を重視し、業績動向や市場環境を勘案し、パフォーマンスの向上を目指します。

先進国ソブリン債券マザーファンド

先進国では、累積した利上げの効果によるインフレ鈍化と景気減速が徐々に浸透し、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

先進国ソブリン債券マザーファンドでは、アメリカ地域では米ドル、欧州・アフリカ地域では英ポンド、アジア・オセアニア地域ではオーストラリアドルの組み入れを継続する方針です。

通貨の組入比率については、概ね均等配分を基本とする方針ですが、相場見通しによっては機動的に比率の見直しを行っていきます。

新興国ソブリン債券マザーファンド

新興国では、インフレ率の上昇に頭打ち感が見られる国が多く、主要国に先行して利下げを開始する国が見られています。また、相対的に高い金利水準が新興国への投

資を促し、新興国の債券相場や為替相場を下支えしていくものと考えています。

新興国ソブリン債券マザーファンドでは、メキシコペソ、南アフリカランド、インドルピーの3通貨を当面維持し、高水準のイ

ンカムゲインの確保を目指す方針です。

また、通貨の組入比率については、金利水準や為替相場の方向性を総合的に判断し、投資環境に応じて機動的な比率の見直しを行っていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

寄付金について

- 当ファンドの販売会社および委託会社は、收受した運用管理費用(信託報酬)の一部(それぞれ運用管理費用(信託報酬)率のうち年率0.1%程度)を『富岡製糸場と絹産業遺産群』保護のために寄付をします。
- 2023年7月の決算期末を基準として行った寄付先および寄付金額は以下の通りです。
寄付先 : 世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金(群馬県)
寄付金額 : 1,179,108円(販売会社と委託会社の寄付金額の合計)

富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド【愛称：群馬の絹遺産】

1万口当たりの費用明細(2023年7月5日から2024年1月4日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	92円	0.746%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,359円です。
(投信会社)	(45)	(0.362)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(45)	(0.362)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.007)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.014	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	95	0.768	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

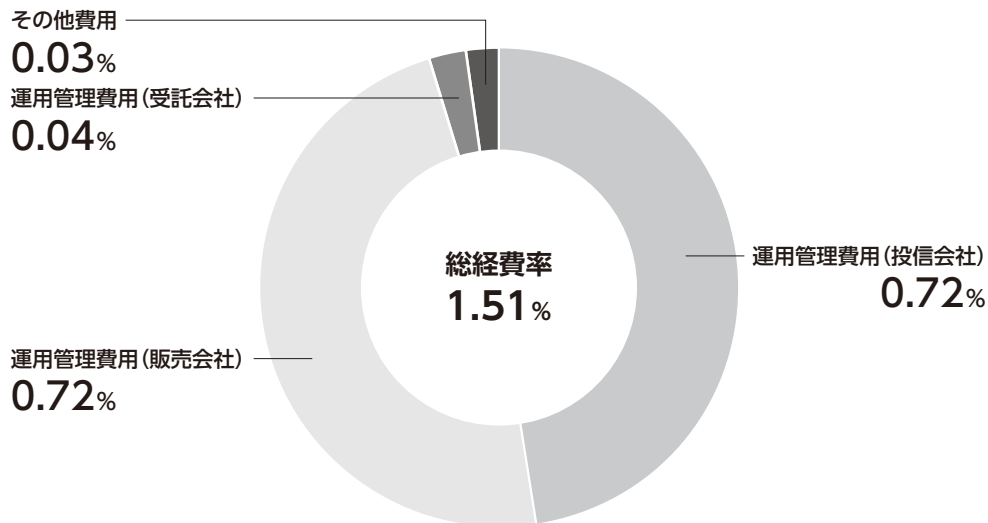
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.51%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2023年7月5日から2024年1月4日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
先進国ソブリン債券マザーファンド	千口 4,655	千円 7,670	千口 19,770	千円 32,691
新興国ソブリン債券マザーファンド	5,929	7,670	25,695	32,691
群馬関連日本株マザーファンド	7,259	15,340	30,545	65,383

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月5日から2024年1月4日まで)

項 目	当 作 成 期
	群 馬 関 連 日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 作成期中の株式売買金額	70,306千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	380,450千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.18

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月5日から2024年1月4日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

群馬関連日本株マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	11	1	11.5	58	10	18.4

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

先進国ソブリン債券マザーファンド

新興国ソブリン債券マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	49千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	9千円
(c) (b) / (a)	18.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年7月5日から2024年1月4日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年1月4日現在)

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
先進国ソブリン債券マザーファンド	千口 91,612	千口 76,497	千円 128,110	千円 128,110
新興国ソブリン債券マザーファンド	121,895	102,129	130,634	130,634
群馬関連日本株マザーファンド	188,565	165,279	365,515	365,515

※各親投資信託の作成期末の受益権総口数は以下の通りです。

先進国ソブリン債券マザーファンド 76,497,580口
群馬関連日本株マザーファンド 165,279,491口

新興国ソブリン債券マザーファンド 102,129,947口

■ 投資信託財産の構成

(2024年1月4日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
群馬関連日本株マザーファンド	千円 365,515	% 57.9
先進国ソブリン債券マザーファンド	128,110	20.3
新興国ソブリン債券マザーファンド	130,634	20.7
コール・ローン等、その他	6,761	1.1
投資信託財産総額	631,022	100.0

※先進国ソブリン債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（124,860千円）の投資信託財産総額（129,603千円）に対する比率は96.3%です。

※新興国ソブリン債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（126,444千円）の投資信託財産総額（132,126千円）に対する比率は95.7%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.44円、1オーストラリア・ドル=96.48円、1イギリス・ポンド=181.71円、1トルコ・リラ=4.82円、1メキシコ・ペソ=8.425円、1インド・ルピー=1.73円、100インドネシア・ルピア=0.93円、1南アフリカ・ランド=7.66円、1ポーランド・ズロチ=35.974円、1ユーロ=156.59円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月4日) (2024年1月4日)

項 目	第 37 期 末	第 38 期 末
(A) 資 産	661,210,556円	631,022,306円
コール・ローン等	244,179	791,137
群馬関連日本株 マザーファンド(評価額)	368,779,400	365,515,594
先進国ソブリン債券 マザーファンド(評価額)	142,089,223	128,110,497
新興国ソブリン債券 マザーファンド(評価額)	145,927,287	130,634,415
未 収 入 金	4,170,467	5,970,663
(B) 負 債	4,183,559	6,501,878
未 払 収 益 分 配 金	1,650,172	1,465,483
未 払 解 約 金	-	2,526,800
未 払 信 託 報 酬	2,518,402	2,479,846
そ の 他 未 払 費 用	14,985	29,749
(C) 純資産総額(A - B)	657,026,997	624,520,428
元 本	550,057,527	488,494,543
次 期 繰 越 損 益 金	106,969,470	136,025,885
(D) 受 益 権 総 口 数	550,057,527口	488,494,543口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	11,945円	12,785円

※ 当作成期における作成期首元本額560,310,885円、作成期中追加設定元本額31,717,880円、作成期中一部解約元本額103,534,222円です。

※ 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※ 上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	第37期	第38期
	30円	30円

※ 分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

[自2023年7月5日
至2023年10月4日] [自2023年10月5日
至2024年1月4日]

項 目	第 37 期	第 38 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 7円	△ 8円
受 取 利 息	1	-
支 払 利 息	△ 8	△ 8
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,292,919	43,600,284
売 買 益	809,242	48,864,000
売 買 損	△ 4,102,161	△ 5,263,716
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,533,387	△ 2,494,610
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 5,826,313	41,105,666
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	71,355,716	54,219,259
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	43,090,239	42,166,443
(配当等相当額)	(72,289,123)	(68,055,466)
(売買損益相当額)	(△ 29,198,884)	(△ 25,889,023)
(G) 合 計 (D + E + F)	108,619,642	137,491,368
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,650,172	△ 1,465,483
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	106,969,470	136,025,885
追 加 信 託 差 損 益 金	43,090,239	42,166,443
(配当等相当額)	(72,310,614)	(68,115,506)
(売買損益相当額)	(△ 29,220,375)	(△ 25,949,063)
分 配 準 備 積 立 金	97,647,884	93,859,442
繰 越 損 益 金	△ 33,768,653	-

※ 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※ 株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※ 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※ 分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 37 期	第 38 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,875,503円	3,483,822円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	8,959,772
(c) 収益調整金	72,310,614	68,115,506
(d) 分配準備積立金	95,422,553	82,881,331
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	171,608,670	163,440,431
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	3,119.83	3,345.80
(f) 分配金	1,650,172	1,465,483
1 万 口 当 たり 分 配 金	30	30

群馬関連日本株マザーファンド

第19期（2023年7月5日から2024年1月4日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年7月14日）
運用方針	■わが国の株式の中から、群馬企業の株式に投資します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
15期（2022年1月4日）	17,674	△ 0.4		98.9	344
16期（2022年7月4日）	15,998	△ 9.5		98.0	307
17期（2023年1月4日）	16,451	2.8		98.7	300
18期（2023年7月4日）	20,115	22.3		99.2	379
19期（2024年1月4日）	22,115	9.9		99.1	365

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2023年7月4日	20,115	—		99.2
7月末	20,531		2.1	99.0
8月末	20,964		4.2	98.8
9月末	21,049		4.6	98.1
10月末	20,579		2.3	98.9
11月末	21,791		8.3	98.5
12月末	22,031		9.5	98.3
(期 末)				
2024年1月4日	22,115		9.9	99.1

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月5日から2024年1月4日まで）

基準価額等の推移



期首	20,115円
期末	22,115円
騰落率	+9.9%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月5日から2024年1月4日まで）

わが国の株式の中から、群馬関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国追加利上げ観測の後退 ・ 外国人による日本株買い ・ 日銀による長短金利操作の運用柔軟化 ・ 米ドル高・円安 ・ 東証の要請を背景とする国内上場企業の資本効率改善に向けた動きの加速
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国経済の減速懸念 ・ 主要中央銀行による利上げの進展、タカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢の維持による金利の上昇 ・ 地政学リスク対応による原油価格の急騰

▶ 投資環境について (2023年7月5日から2024年1月4日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期の前半に、中国経済の減速懸念や欧米の金融引き締めに対する警戒感が株価の上値を抑える場面がありました。しかし、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段進みました。TOPIX（東証株価指数）は好業績銘柄に牽引されて、バブル後の高値を更新しました。

期の後半は、一進一退の展開となりました。FOMC（米連邦公開市場委員会）を契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利（10年国債利回り）が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内も軟調に推移しました。その後、植田日銀総裁の発言などを受け急激に円高が進行する場面もありましたが、米追加利上げ観測が大きく後退したため世界的な株高となり、国内も底堅く推移しました。

▶ ポートフォリオについて (2023年7月5日から2024年1月4日まで)

株式組入比率

株式組入比率は高位を保ちました。

個別銘柄

本業収益の増加、充実した還元政策などにより中長期的なROE（自己資本利益率）向上が期待される群馬銀行、積極的な製品開発で国土強靱化に貢献するコンクリート製品の成長が予想されるベルテクスコーポレーション、半導体市場における中長期成長が予想されるアドバンテスト、信越化学工業を上位に組み入れています。

ポートフォリオの特性

群馬県経済の発展に貢献する銘柄に、投資しました。事業環境が変わるなか競争優位性を確保し、かつそれらを発展させながら企業価値を増大させる企業を積極的に組み入れました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年7月5日から2024年1月4日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本の景気は足踏みしつつありますが、米国や欧州での利下げや中国での財政出動による景気下支えが期待されることから、世界の景気は全体として底堅さを維持し、緩やかに持ち直す動きが続くと想定します。こうした環境の下、株式市場は、徐々に水準を切り上げる展開を想定します。日本については、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展などへの期待が支援材料となる中、企業のEPS（一株当たり純利益）成長による業績相場へ移行すると予想します。一方、中国景気の先行き不透明感が残ること、中東・ウクライナ情勢などが株式市場の重石になると想定します。

引き続き運用方針に従い、群馬関連企業（群馬県内に本社（本社に準ずるものも含む）を置いている企業、雇用創出など群馬県内で積極的に事業活動を行っている企業、群馬県で創業した企業等）に投資して、運用を行って参ります。ボトムアップによる個別企業の調査情報を重視し、業績動向や市場環境を勘案し、パフォーマンスの向上を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月5日から2024年1月4日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.013% (0.013)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	3	0.013	

期中の平均基準価額は20,892円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月5日から2024年1月4日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 2.2 (5.1)	千円 11,799 (-)	千株 26.9	千円 58,507

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月5日から2024年1月4日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	70,306千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	380,450千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.18

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月5日から2024年1月4日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 1	百万円 1	% 11.5	百万円 58	百万円 10	% 18.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	49千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	9千円
(c) (b)/(a)	18.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

群馬関連日本株マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年7月5日から2024年1月4日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年1月4日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.7%)			
カネコ種苗	1.7	1.7	2,393
建設業 (5.0%)			
藤田エンジニアリング	6.6	6.6	8,349
佐田建設	8.3	8.3	5,494
ヤマト	4.6	4.6	4,374
食料品 (3.9%)			
森永製菓	1.9	4.2	10,976
サッポロホールディングス	2	0.5	3,130
繊維製品 (0.6%)			
片倉工業	1.2	1.2	2,004
バルブ・紙 (2.2%)			
トーモク	3.6	3.6	7,945
化学 (11.3%)			
信越化学工業	3.3	3.5	20,037
リケンテクノス	13.7	13.9	11,981
群栄化学工業	0.9	0.9	2,821
日本化薬	2.2	2.2	2,992
カーリットホールディングス	3.2	3.2	2,985
医薬品 (2.7%)			
第一三共	2.1	2.4	9,628
ゴム製品 (0.7%)			
フコク	5.9	1.7	2,354
ガラス・土石製品 (6.5%)			
日本コンクリート工業	11.4	11.4	4,035
ベルテクスコーポレーション	12.1	12.3	19,618
金属製品 (7.5%)			
アルファ	2.2	2.2	3,066
三和ホールディングス	5	5	10,742
ジーテクト	3.4	3.4	5,946
三益半導体工業	2.4	2.4	7,476
機械 (3.1%)			
日本エアーテック	6.4	2.7	3,275
マックス	5	1.3	4,173
日本精工	7.7	4.8	3,716
電気機器 (16.5%)			
富士電機	3.5	3.3	20,153
日本電気	1.6	0.5	4,235
富士通	0.5	0.8	17,156
ナカヨ	0.5	0.5	600

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
チノー	2.6	2.6	5,673
アドバンテスト	0.8	2.6	11,999
輸送用機器 (1.1%)			
SUBARU	4.4	1.5	4,048
陸運業 (3.6%)			
東日本旅客鉄道	1.1	1.1	9,066
SGホールディングス	2.6	1.9	4,000
情報・通信業 (1.1%)			
両毛システムズ	1.7	1.7	3,932
卸売業 (2.7%)			
因幡電機産業	2.9	2.9	9,845
小売業 (11.3%)			
アスクル	2.4	1.8	3,828
ジンスホールディングス	1.1	1.1	5,164
クスリのアオキホールディングス	0.3	0.9	2,970
良品計画	4.3	4.5	10,408
ワークマン	0.5	0.5	2,060
アクシアル リテイリング	1.6	1.6	6,648
ヤマダホールディングス	12.1	7.9	3,498
ニトリホールディングス	0.2	0.2	3,629
セキチュー	2.2	2.2	2,835
銀行業 (5.8%)			
群馬銀行	30.4	30.4	21,036
不動産業 (1.7%)			
カチタス	2.9	2.9	6,214
サービス業 (12.1%)			
ラウンドワン	9.9	9.9	5,583
日本スキー場開発	4.5	4.5	4,207
リクルートホールディングス	1.3	1.3	7,525
キュービーネットホールディングス	2.4	2.6	3,894
共栄セキュリティーサービス	3.1	2.9	8,644
東京都競馬	2	2	8,970
乃村工藝社	5.5	5.5	4,818
合計	株数・金額	株数	金額
		225.7	362,168
	銘柄数<比率>	53銘柄	53銘柄 <99.1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2024年1月4日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 362,168	% 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,338	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	368,506	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月4日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	368,506,514円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,831,844
株 式(評価額)	362,168,020
未 収 配 当 金	506,650
(B) 負 債	2,985,333
未 払 解 約 金	2,985,331
そ の 他 未 払 費 用	2
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	365,521,181
元 本	165,279,491
次 期 繰 越 損 益 金	200,241,690
(D) 受 益 権 総 口 数	165,279,491口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	22,115円

※当期における期首元本額188,565,074円、期中追加設定元本額7,259,747円、期中一部解約元本額30,545,330円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド165,279,491円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月5日 至2024年1月4日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,518,164円
受 取 配 当 金	3,515,000
受 取 利 息	48
そ の 他 収 益 金	3,987
支 払 利 息	△ 871
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	32,755,864
売 買 益	40,250,268
売 買 損	△ 7,494,404
(C) そ の 他 費 用 等	△ 23
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	36,274,005
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	190,724,690
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 34,838,018
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,081,013
(H) 合 計(D + E + F + G)	200,241,690
次 期 繰 越 損 益 金(H)	200,241,690

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

先進国ソブリン債券マザーファンド

第14期（2022年12月13日から2023年12月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年12月15日）
運用方針	■世界の先進国のソブリン債券へ投資することにより、安定したインカム収入の確保を目指します（先進国通貨建てのソブリン債券および準ソブリン債券も含まれます）。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
10期（2019年12月12日）	14,360		0.5	97.1	242
11期（2020年12月14日）	14,971		4.3	88.7	190
12期（2021年12月13日）	15,502		3.5	94.9	148
13期（2022年12月12日）	15,595		0.6	92.1	139
14期（2023年12月12日）	16,521		5.9	95.0	141

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

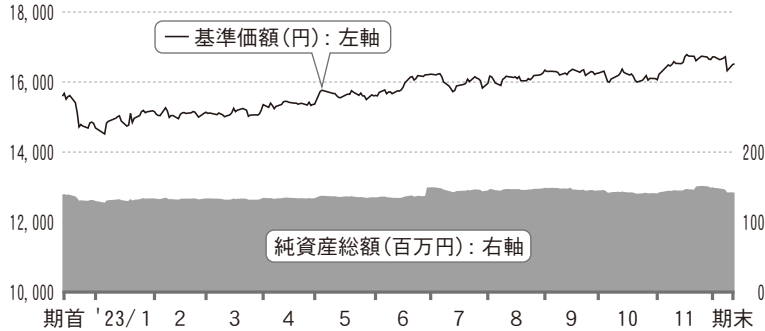
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 組 入 社 比 債 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年12月12日	円 15,595	% —		% 92.1
12月末	14,691	△ 5.8		92.5
2023年 1 月末	15,152	△ 2.8		92.9
2 月末	15,138	△ 2.9		92.5
3 月末	15,355	△ 1.5		93.0
4 月末	15,365	△ 1.5		93.4
5 月末	15,618	0.1		93.8
6 月末	16,225	4.0		91.6
7 月末	15,962	2.4		92.6
8 月末	16,339	4.8		92.3
9 月末	16,254	4.2		94.0
10月末	16,064	3.0		95.4
11月末	16,716	7.2		93.5
(期 末) 2023年12月12日	16,521	5.9		95.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年12月13日から2023年12月12日まで）

基準価額等の推移



期首	15,595円
期末	16,521円
騰落率	+5.9%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年12月13日から2023年12月12日まで）

当ファンドは、世界の先進国のソブリン債券へ投資しました。

上昇要因

- ・ 保有する債券からインカムゲインを得たこと
- ・ 先進国の為替相場が上昇したこと

下落要因

- ・ 先進国ソブリン債券市場が下落（金利は上昇）したこと

▶ 投資環境について (2022年12月13日から2023年12月12日まで)

期間における先進国ソブリン債券市場は下落しました。為替市場は円安となりました。

先進国ソブリン債券市場

先進国ソブリン債券市場は下落しました。先進国での利上げサイクルの進展や中央銀行によるインフレ抑制姿勢の維持などを背景に、金利はもみ合う場面が見られつつも上昇しました。期間末にかけては、労働市場やインフレの軟化を示唆する経済指標が見られたことから利上げ終了観測が意識され、金利は低下に転じ上昇幅が縮小しました。

為替市場

為替市場では、主要中央銀行の利上げが進展する一方、日本銀行による緩和的な政策が維持されたことで金融政策の方向性の違いが意識され、円安が進行しました。しかし、期間末にかけては主要国での利上げ終了観測が意識されたことや金利の低下を受けて、円高に転じました。

▶ ポートフォリオについて (2022年12月13日から2023年12月12日まで)

通貨アロケーションについては、アメリカ地域では米ドル、欧州・アフリカ地域では英ポンド、アジア・オセアニア地域ではオーストラリアドルを組入通貨としたポジションとしました。債券の種別構成については、国債と国際機関債中心の構成としました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年12月13日から2023年12月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

先進国では、累積した利上げの効果によるインフレ鈍化と景気減速が徐々に浸透し、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

先進国ソブリン債券マザーファンドでは、アメリカ地域では米ドル、欧州・アフリカ地域では英ポンド、アジア・オセアニア地域ではオーストラリアドルの組み入れを継続する方針です。通貨の組入比率については、概ね均等配分を基本とする方針ですが、相場見通しによっては機動的に比率の見直しを行っていきます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年12月13日から2023年12月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	8円	0.048%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(7)	(0.044)	
（その他）	(1)	(0.004)	
合計	8	0.048	

期中の平均基準価額は15,748円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年12月13日から2023年12月12日まで)

公社債

			買付額	売付額
外国	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリア・ドル 125	千オーストラリア・ドル 147
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 71	千イギリス・ポンド 48

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

先進国ソブリン債券マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年12月13日から2023年12月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月13日から2023年12月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年12月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 350	千アメリカ・ドル 319	千円 46,568	% 32.8	% —	% 13.4	% 14.5	% 5.0
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 490	千オーストラリア・ドル 452	43,339	30.6	—	22.0	8.6	—
イギリス	千イギリス・ポンド 300	千イギリス・ポンド 244	44,830	31.6	—	16.0	15.7	—
合 計	—	—	134,738	95.0	—	51.3	38.8	5.0

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国債証券	% 3.0000	千アメリカ・ドル 50	千アメリカ・ドル 40	千円 5,908	2042/05/15	
	INTL FINANCE CORP	特殊債券	2.1250	60	56	8,269	2026/04/07	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	2.3750	90	84	12,262	2027/05/24	
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	特殊債券	2.1250	50	48	7,062	2025/01/15	
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	特殊債券	2.2500	100	89	13,066	2029/06/18	
小 計				350	319	46,568	—	

先進国ソブリン債券マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期				末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT INT BK RECON & DEVELOP INTL FINANCE CORP	国債証券	%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	2037/04/21	
			3.7500	230	213	20,493		
		特殊債券	0.5000	140	127	12,209	2026/05/18	
		特殊債券	3.1500	120	110	10,636	2029/06/26	
小 計				490	452	43,339	—	
イギリス	UK GILT UK GILT UK GILT	国債証券	%	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	2026/07/22	
			1.5000	130	121	22,210		
		国債証券	1.5000	70	39	7,216	2047/07/22	
		国債証券	0.8750	100	84	15,403	2029/10/22	
小 計				300	244	44,830	—	
合 計				—	—	134,738	—	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2023年12月12日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%	千円	%
	134,738	94.4	134,738	94.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,925	5.6	7,925	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	142,663	100.0	142,663	100.0

※期末における外貨建資産（139,870千円）の投資信託財産総額（142,663千円）に対する比率は98.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.88円、1オーストラリア・ドル=95.84円、1イギリス・ポンド=183.25円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	142,663,846円
コール・ローン等	3,662,451
公社債(評価額)	134,738,368
未収入金	3,425,858
未収利息	837,169
(B) 負 債	868,738
未払解約金	868,738
(C) 純資産総額(A - B)	141,795,108
元 本	85,826,905
次期繰越損益金	55,968,203
(D) 受益権総口数	85,826,905口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,521円

※当期における期首元本額89,411,560円、期中追加設定元本額14,280,337円、期中一部解約元本額17,864,992円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド85,826,905円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年12月13日 至2023年12月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,504,853円
受 取 利 息	3,506,280
支 払 利 息	△ 1,427
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,487,759
売 買 益	9,579,248
売 買 損	△ 5,091,489
(C) そ の 他 費 用 等	△ 67,357
(D) 当期損益金(A + B + C)	7,925,255
(E) 前期繰越損益金	50,022,438
(F) 解約差損益金	△10,759,112
(G) 追加信託差損益金	8,779,622
(H) 合 計(D + E + F + G)	55,968,203
次期繰越損益金(H)	55,968,203

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

新興国ソブリン債券マザーファンド

第14期（2022年12月13日から2023年12月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年12月15日）
運用方針	■新興国のソブリン債券へ投資することにより、安定したインカム収入の確保を目指します（新興国通貨建てのソブリン債券および準ソブリン債券も含みます。）。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
10期（2019年12月12日）	11,451		9.5	93.2	266
11期（2020年12月14日）	10,483	△	8.5	89.5	180
12期（2021年12月13日）	9,811	△	6.4	88.8	126
13期（2022年12月12日）	10,960		11.7	93.2	130
14期（2023年12月12日）	12,733		16.2	94.2	145

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

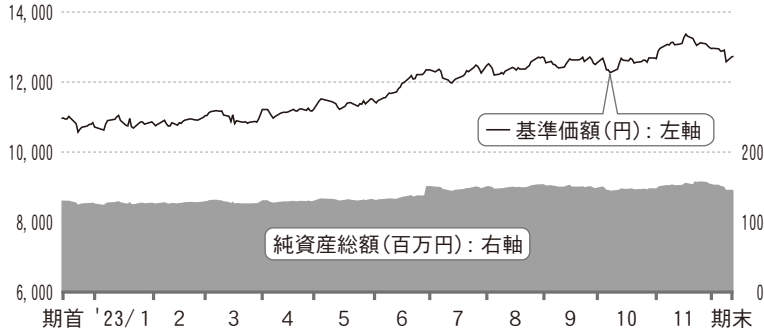
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 組 入 社 比 債 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年12月12日	円 10,960	% —		% 93.2
12月末	10,713	△ 2.3		93.6
2023年 1 月末	10,812	△ 1.4		93.5
2 月末	11,038	0.7		92.9
3 月末	11,216	2.3		93.0
4 月末	11,225	2.4		90.3
5 月末	11,446	4.4		90.4
6 月末	12,348	12.7		90.6
7 月末	12,477	13.8		91.2
8 月末	12,696	15.8		90.5
9 月末	12,552	14.5		91.8
10月末	12,670	15.6		92.8
11月末	12,957	18.2		90.7
(期 末) 2023年12月12日	12,733	16.2		94.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年12月13日から2023年12月12日まで）

基準価額等の推移



期首	10,960円
期末	12,733円
騰落率	+16.2%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年12月13日から2023年12月12日まで）

当ファンドは、世界の新興国のソブリン債券へ投資しました。

上昇要因

- ・ 保有する債券からインカムゲインを得たこと
- ・ 新興国の為替相場が概ね上昇したこと

下落要因

- ・ 新興国ソブリン債券市場が概ね下落（金利は上昇）したこと

▶ 投資環境について（2022年12月13日から2023年12月12日まで）

期間における新興国のソブリン債券市場は概ね下落しました。為替市場は概ね円安となりました。

新興国ソブリン債券市場

新興国のソブリン債券市場は概ね下落しました。主要中央銀行による金融政策の正常化が意識されたことでグローバルな金利上昇がみられ、新興国の金利も上昇基調となりました。また、多くの新興国においてもインフレ率の上昇が意識されたことや、政策金利の引き上げサイクルが進化したことも新興国の金利上昇圧力となりました。

為替市場

新興国の為替市場は、日本銀行が緩和的な金融政策を継続する中、新興国通貨は対円で概ね上昇する展開となりました。

▶ ポートフォリオについて（2022年12月13日から2023年12月12日まで）

通貨アロケーションについては、アメリカ地域ではメキシコペソ、欧州・アフリカ地域では南アフリカランド、アジア・オセアニア地域ではインドルピーを組入通貨としたポジションとしました。債券の種別構成については国際機関債を中心とした構成としました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年12月13日から2023年12月12日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

新興国では、インフレ率の上昇に頭打ち感が見られる国が多く、主要国に先行して利下げを開始する国が見られています。また、相対的に高い金利水準が新興国への投資を促し、新興国の債券相場や為替相場を下支えしていくものと考えています。

新興国ソブリン債券マザーファンドでは、メキシコペソ、南アフリカランド、インドルピーの3通貨を当面維持し、高水準のインカムゲインの確保を目指す方針です。また、通貨の組入比率については、金利水準や為替相場の方向性を総合的に判断し、投資環境に応じて機動的な比率の見直しを行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年12月13日から2023年12月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	3円	0.022%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(2)	(0.018)	
（その他）	(1)	(0.004)	
合計	3	0.022	

期中の平均基準価額は11,813円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年12月13日から2023年12月12日まで)

公社債

			買付額	売付額
外国	メキシコ	特殊債券	千メキシコ・ペソ 917	千メキシコ・ペソ 1,414
	南アフリカ	特殊債券	千南アフリカ・ランド 1,164	千南アフリカ・ランド -

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

新興国ソブリン債券マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年12月13日から2023年12月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月13日から2023年12月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年12月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
メ キ シ コ	千メキシコ・ペソ 6,000	千メキシコ・ペソ 5,519	千円 46,332	% 31.8	% —	% —	% 31.8	% —
イ ン ド	千インド・ルピー 25,000	千インド・ルピー 24,865	43,762	30.1	—	—	—	30.1
南 ア フ リ カ	千南アフリカ・ランド 6,200	千南アフリカ・ランド 6,154	47,017	32.3	—	—	32.3	—
合 計	—	—	137,112	94.2	—	—	64.1	30.1

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
メ キ シ コ	INTL FINANCE CORP	特 殊 債 券	% 7.0000	千メキシコ・ペソ 6,000	千メキシコ・ペソ 5,519	千円 46,332	2027/07/20	
小 計				6,000	5,519	46,332	—	
イ ン ド	INTL FINANCE CORP	特 殊 債 券	% 6.3000	千インド・ルピー 25,000	千インド・ルピー 24,865	千円 43,762	2024/11/25	
小 計				25,000	24,865	43,762	—	

新興国ソブリン債券マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
南 ア フ リ カ	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	% 8.0000	千南アフリカ・ランド 6,200	千南アフリカ・ランド 6,154	千円 47,017	2027/05/05
小 計				6,200	6,154	47,017	—
合 計				—	—	137,112	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2023年12月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 137,112	% 93.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,315	6.4
投 資 信 託 財 産 総 額	146,427	100.0

※期末における外貨建資産（143,711千円）の投資信託財産総額（146,427千円）に対する比率は98.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、
1 アメリカ・ドル=145.88円、1 トルコ・リラ=5.032円、1 メキシコ・ペソ=8.394円、1 インド・ルピー=1.76円、100 インドネシア・ルピア=0.94円、1 南アフリカ・ランド=7.64円、1 ポーランド・ズロチ=36.211円、1 ユーロ=157.00円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	146,427,948円
コール・ローン等	5,491,650
公社債(評価額)	137,112,480
未 収 利 息	3,705,586
前 払 費 用	118,232
(B) 負 債	868,738
未 払 解 約 金	868,738
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	145,559,210
元 本	114,317,748
次 期 繰 越 損 益 金	31,241,462
(D) 受 益 権 総 口 数	114,317,748口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	12,733円

※当期における期首元本額119,240,567円、期中追加設定元本額18,697,670円、期中一部解約元本額23,620,489円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド114,317,748円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年12月13日 至2023年12月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,943,574円
受 取 利 息	9,944,976
そ の 他 収 益 金	74
支 払 利 息	△ 1,476
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,523,949
売 買 益	11,885,680
売 買 損	△ 1,361,731
(C) そ の 他 費 用 等	△ 31,485
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	20,436,038
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,446,750
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 5,003,615
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,362,289
(H) 合 計(D + E + F + G)	31,241,462
次 期 繰 越 損 益 金(H)	31,241,462

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。